令和7年度 決算状況	都道府県名	山口県	コード番号	352152	市町村類型	Ⅲ－2
			ふりがな	しゅうなんし	7年度交付税種地区分	種地
			市町村名	周南市		Ⅰ－4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	R7年	131,125 人	㎢	人	R2 85,431人	区分	第1次	第2次	第3次
	R2年	137,540 人			R27 85,975人	就業人口 2年国調	1,556人	19,391人	39,431人
	増加率	△4.7 %	656.29	200	R22 88,865人				
住基台帳	R8.1.1	133,088				27年国調	2,043人	20,002人	42,243人
	R7.1.1	134,733 人	(R7.10.1)						

区分		令和6年度	令和7年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況
1 歳入総額	A	82,707,683	85,883,253	基準財政需要額	33,342,453	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振
2 歳出総額	B	79,985,777	82,049,948	基準財政収入額	24,440,021	
3 歳入歳出差引額(A−B)	C	2,721,906	3,833,305	標準税収入額等	31,284,795	一部事務組合加入状況
4 翌年度繰越財源	D	453,296	1,038,364	標準財政規模	40,139,227	災害基金・自治会館管理 老人福祉施設・生活保護施設 ごみ処理・火葬場 常備消防・後期高齢者医療 交通災害
5 実質収支 (C−D)	E	2,268,610	2,794,941	財政力指数(単年) ※一本算定数値	0.763(0.733)	
6 単年度収支	F	△1,470,545	526,331	実質収支比率	7.0%	
7 積立金	G	3,180,690	1,937,162	公債費負担比率	14.8%	
8 繰上償還金	H	0	0	積立金現在高	20,579,860	実質赤字比率 −
9 積立金取崩し額	I	2,784,302	3,042,300	地方債現在高	71,463,264	連結実質赤字比率 −
10 実質単年度収支 (F+G+H−I)	J	△1,074,157	△578,807	収益事業収入額	4,000,000	実質公債費比率 9.9
				債務負担行為額	32,601,563	将来負担比率 62.4

公営事業の状況	事業名	法適	収支額(純損益又は実質収支)	普通会計からの繰入金	職員数
	水道事業	有	277,121	482,398	58 人
	病院事業	有	△395,657	451,282	2 人
	介護老人保健事業	有	△16,001	68,618	1 人
	徳山モーターボート競走事業	有	25,523,500	0	20 人
	地方卸売市場事業	無	0	70,147	3 人
	下水道事業	有	104,673	1,640,102	46 人
	農業集落排水事業	有	0	220,783	2 人
	漁業集落排水事業	有	0	8,590	0 人
	駐車場事業	無	28,112	0	0 人
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	177,858	1,145,580	25 人
	国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	54,053	3 人
	後期高齢者医療事業	無	95,572	635,762	6 人
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	411,156	1,901,039	13 人
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	3 人
	宅地造成事業(決算統計区分)	無	0	0	0 人

職員の状況	特別職等	改定実施年月日	平均給料(報酬)月額(百円)
	区分(定数)		
	市長 (1人)	H27.4.1	9,700
	副市長 (1人)	H27.4.1	7,900
	教育長 (1人)	H27.4.1	6,900
	議会議長 (1人)	H15.4.21	5,450
	議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750
	議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450
	一般職員等		
	区分	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	1,216 人	3,446
	うち消防職員	207 人	3,432
	うち技能労務職員	13 人	3,912
	教育公務員	16 人	3,425
	合計	1,232 人	3,445

積立金現在高			債務負担行為額・支出予定			土地開発基金	
	財政調整基金	5,105,729		物件等購入	8,439,164	現在高	0
	減債基金	1,672,965		保証・補償			
	特定目的基金			その他	24,162,399	特定資金公共	
	(13基金設置)	13,801,166		実質的なもの		事業債現在高	0

注）・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。
・職員数は地方公務員給与実態調査(R8.4.1現在)による。
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名	周南市	類型	Ⅲ－2	＊＊単位を指定したもの以外は、千円で表示＊＊

歳入

区分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)
地方税	27,865,772	32.5	26,743,574	64.2
地方譲与税	717,668	0.8	717,668	1.7
利子割交付金	65,948	0.1	65,948	0.2
配当割交付金	195,796	0.2	195,796	0.5
株式等譲渡所得割交付金	283,818	0.3	283,818	0.7
分離課税所得割交付金				
地方消費税交付金	4,025,730	4.7	4,025,730	9.6
ゴルフ場利用税交付金	40,180	0.0	40,180	0.1
軽油取引税・自動車取得税交付金				
自動車環境性能割交付金	74,117	0.1	74,117	0.2
法人事業税交付金	376,325	0.4	376,325	0.9
地方特例交付金	133,787	0.2	133,787	0.3
地方交付税	9,593,251	11.2	8,854,432	21.3
普通	8,854,432	10.3	8,854,432	21.3
特別	738,819	0.9		
震災復興特別				
(小計)	43,372,392	50.5	41,511,375	99.7
交通安全特別対策交付金	12,665	0.0	12,665	0.0
分担金・負担金	202,338	0.2		
使用料	855,463	1.0	62,434	0.2
手数料	123,710	0.1		
国庫支出金	12,242,323	14.3		
国有提供施設等助成交付金				
都道府県支出金	5,270,984	6.1		
財産収入	324,119	0.4	60,022	0.1
寄附金	173,108	0.2		
繰入金	7,740,600	9.1		
繰越金	2,721,906	3.2		
諸収入	6,729,645	7.8	9,982	0.0
地方債	6,114,000	7.1		
うち減収補てん債特例分				
うち臨時財政対策債				
歳入合計	85,883,253	100.0	41,656,478	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比(%)	税等	経常一般財源	経常収支比率(%)(除く臨財債・減収補てん債)
人件費		12,700,528	15.5	11,079,434	10,864,613	26.1
	うち職員給	7,552,568	9.2	7,113,173	−	−
扶助費		14,830,202	18.1	3,342,556	2,904,802	7.0
公債費		8,385,826	10.2	8,168,158	8,168,158	19.6
内訳 元利償還金		8,385,826	10.2	8,168,158	8,168,158	19.6
内訳 一時借入金利子						
(義務的経費計)		35,916,556	43.8	22,590,148	21,937,573	52.7
物件費		10,964,756	13.4	7,624,319	6,860,262	16.5
維持補修費		572,668	0.7	413,090	407,179	1.0
補助費等		8,593,789	10.5	7,460,194	6,131,170	14.7
	一部事務組合負担金	1,948,333	2.4	1,858,446	1,734,209	4.2
繰出金		5,783,237	7.0	4,679,584	4,393,510	10.5
積立金		7,237,653	8.8	6,993,063	経常経費充当一般財源計	
投資及び出資金・貸付金		1,498,273	1.8	627,856		39,729,694千円
前年度繰上充用金					経常一般財源計	
投資的経費		11,483,016	14.0	1,155,754		41,656,478千円
	うち人件費	356,312	0.4	349,912		
内訳 普通建設事業費		10,722,346	13.1	907,525	経常収支比率	
	補助事業費	5,455,983	6.6	120,260		95.4%
	単独事業費	4,896,807	6.0	768,157	減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率	
	その他	369,556	0.5	19,108		
災害復旧事業費		760,670	0.9	248,229		95.4%
失業対策事業費					税等総額	
歳出合計		82,049,948	100.0	51,544,008		55,377,313千円

注）普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。

市町村民税

区分		決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準+100/75	超過課税分
市町村民税	個人均等割	213,510	0.8	0.1	8,680,887	
	所得割	8,282,082	29.7	12.4		
	法人均等割	501,765	1.8	△0.5	1,907,409	
	法人税割	2,068,754	7.5	△16.6		588,765
固定資産税		14,202,309	51.0	0.0	14,062,645	
	うち純固定資産税	14,096,217	50.6	△0.1		
軽自動車税		483,824	1.7	2.2	446,636	
市町村たばこ税		985,334	3.5	△2.5	1,001,716	
鉱産税						
特別土地保有税						
小計		26,737,578	96.0	1.8	26,099,293	588,765
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		1,128,194	4.0	1.4		
内訳	入湯税	5,996	0.0	3.2		
	事業所税					
	都市計画税	1,122,198	4.0	1.4		
	水利地益税等					
合計		27,865,772	100.0	1.8	26,099,293	588,765

目的別歳出

区分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通建設事業費	Kの充当一般財源等
議会費	380,659	0.5		378,610
総務費	14,507,568	17.7	777,366	12,047,134
民生費	25,113,211	30.6	522,084	11,443,689
衛生費	6,093,067	7.4	96,361	5,428,085
労働費	72,494	0.1		60,078
農林水産業費	1,846,892	2.3	653,652	993,366
商工費	1,606,677	1.9	149,005	583,952
土木費	7,520,484	9.2	3,716,914	3,627,388
消防費	4,253,298	5.2	1,635,908	2,563,701
教育費	11,509,102	14.0	3,171,056	6,001,618
災害復旧費	760,670	0.9		248,229
公債費	8,385,826	10.2		8,168,158
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区調整納付金				
合計	82,049,948	100.0	10,722,346	51,544,008

適用税率の状況

市町村民税								徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人分	均等割	3,000円	法人分	均等割	50,000円	純固定資産税	1.4%		市町村民税	99.5%	22.4%	98.2%
	所得割	標準税率			3,000,000円	都市計画税	0.2%		純固定資産税	99.7%	30.0%	99.2%
		適用		法人税割	8.4%			(%)	市税合計	99.6%	25.1%	98.8%